

平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL http://www.itokuro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6230-1138
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年10月期第2四半期の業績（平成29年11月1日～平成30年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	2,246	11.0	1,111	6.8	1,115	7.1	717	6.0
29年10月期第2四半期	2,024	20.6	1,040	31.6	1,041	31.2	676	32.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	69.62	66.81
29年10月期第2四半期	65.94	65.19

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	7,114	6,400	89.8	617.87
29年10月期	6,482	5,578	85.9	540.88

（参考）自己資本 30年10月期第2四半期 6,386百万円 29年10月期 5,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00			
30年10月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	1.5	1,900	10.2	1,900	10.0	1,221	9.8	118.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期2Q	11,340,000株	29年10月期	11,340,000株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	1,004,324株	29年10月期	1,049,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期2Q	10,299,933株	29年10月期2Q	10,261,923株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第2四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっています。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「医学部受験マニュアル」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,246,998千円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,111,307千円（前年同期比6.8%増）、経常利益は1,115,341千円（前年同期比7.1%増）、四半期純利益は717,112千円（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、メディアサービスでは2,090,145千円、コンサルティングサービスでは156,854千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は7,114,959千円となり、前事業年度末に比べ632,264千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が631,953千円増加、売掛金が57,368千円増加、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が34,649千円減少したことによるものであります。

負債は714,637千円となり、前事業年度末に比べ189,810千円減少いたしました。主な内訳は、流動負債のその他に含まれる未払金が109,475千円減少、買掛金が82,768千円減少、未払法人税等が24,140千円増加したことによるものであります。

純資産は6,400,321千円となり、前事業年度末に比べ822,075千円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金が717,112千円増加、資本剰余金が101,744千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は89.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より631,021千円増加し、3,836,242千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は534,547千円（前第2四半期累計期間は443,707千円の収入）となりました。主な資金増加要因としては、税引前四半期純利益の計上1,115,341千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因として法人税等の支払額336,792千円、未払金の減少109,475千円、売上債権の増加57,368千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は1,689千円（前第2四半期累計期間は705,289千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,001,396千円、定期預金の払戻による収入1,000,464千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は98,163千円（前第2四半期累計期間は57,163千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入104,181千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月8日付の「平成29年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,405	6,139,358
売掛金	494,353	551,722
その他	123,654	91,302
貸倒引当金	△621	△625
流動資産合計	6,124,792	6,781,758
固定資産		
有形固定資産	34,892	32,367
無形固定資産		
のれん	229,922	209,635
無形固定資産合計	229,922	209,635
投資その他の資産	93,087	91,198
固定資産合計	357,902	333,201
資産合計	6,482,695	7,114,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,097	153,328
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払法人税等	336,622	360,762
その他	287,354	163,129
流動負債合計	874,073	691,221
固定負債		
社債	16,000	9,000
資産除去債務	13,674	13,716
その他	700	700
固定負債合計	30,374	23,416
負債合計	904,448	714,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,201,693	2,303,438
利益剰余金	3,372,667	4,089,779
自己株式	△38,562	△37,093
株主資本合計	5,565,798	6,386,124
新株予約権	12,447	14,197
純資産合計	5,578,246	6,400,321
負債純資産合計	6,482,695	7,114,959

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,024,585	2,246,998
売上原価	279,471	204,299
売上総利益	1,745,114	2,042,699
販売費及び一般管理費	704,499	931,391
営業利益	1,040,615	1,111,307
営業外収益		
受取利息	665	1,037
助成金収入	500	3,000
その他	104	290
営業外収益合計	1,270	4,328
営業外費用		
支払利息	227	108
支払保証料	367	186
その他	67	0
営業外費用合計	663	294
経常利益	1,041,221	1,115,341
税引前四半期純利益	1,041,221	1,115,341
法人税、住民税及び事業税	327,163	360,932
法人税等調整額	37,362	37,296
法人税等合計	364,526	398,229
四半期純利益	676,695	717,112

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,041,221	1,115,341
減価償却費	2,766	2,524
のれん償却額	22,787	20,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	440	3
受取利息及び受取配当金	△665	△1,037
支払利息及び社債利息	227	108
売上債権の増減額(△は増加)	△146,661	△57,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,849	△82,768
未払金の増減額(△は減少)	△87,058	△109,475
未払費用の増減額(△は減少)	△2,250	△6,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,880	△17,843
その他	19,338	6,904
小計	815,416	870,409
利息及び配当金の受取額	665	1,037
利息の支払額	△227	△108
法人税等の支払額	△372,146	△336,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,707	534,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,464	△1,001,396
定期預金の払戻による収入	1,401,108	1,000,464
資産除去債務の履行による支出	△3,416	—
関係会社株式の取得による支出	△90,000	—
その他	△12,517	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,289	△1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
新株予約権の発行による収入	—	1,193
自己株式の処分による収入	—	104,181
自己株式の取得による支出	△163	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,163	98,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318,745	631,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,094	3,205,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,579,349	3,836,242

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。